

第31回公共施設等総合管理計画 策定推進本部	日時	令和3年1月26日(火) 9:10～9:15	場所	第一会議室
出席者 (14人)	本部長：西岡市長 副本部長：住野副市長、大熊教育長 天野企画財政部長、高橋庁舎建設等担当部長、加藤総務部長、加藤市民課長(西田市民部長代理)、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、藤本生涯学習部長、北村議会事務局長			
欠席者 (0人)	なし			
事務局	企画政策課 後藤公共施設マネジメント推進担当課長 生涯学習課 関生涯学習課長			
議題	1 「小金井市公共施設個別施設計画(案)」及び「小金井市社会教育関係施設個別施設計画(案)」について			
資料	1 (仮称) 小金井市公共施設個別施設計画(素案) 2 (仮称) 小金井市社会教育関係施設個別施設計画(素案)			
(進行：西岡市長)				
【議題1】 「小金井市公共施設個別施設計画(案)」及び「小金井市社会教育関係施設個別施設計画(案)」について				
(本件については、事務局が説明を行った。)				
○ 2月4日(木)からのパブリックコメント実施に向け、「小金井市公共施設個別施設計画(案)」及び「小金井市社会教育関係施設個別施設計画(案)」の取りまとめを行っていることから、現時点での進捗を報告するものである。				
本日、資料として配布している両計画(素案)は、作業部会を計3回開催し市長部局及び教育委員会が連携を取りながら素案として取りまとめたものであり、計画の構成は同様のものとなっている。章立てに沿って概要を説明する。				
第1章では「計画の概要」として、背景と目的、計画の位置付け、計画期間、対象施設について記載している。				
第2章では「施設の状況」として、築年数別の状況、劣化状況の把握について記載している。劣化状況の把握に当たっては、躯体の健全性調査として、耐震基準、耐震性能及びコンクリートの圧縮強度等を基に健全性の判定を行うとともに、躯体以外の劣化状況調査として、建築士の有資格者が現地調査を実施し、屋上・屋根等の5部位の劣化状況を判定し、その結果を取りまとめている。				
第3章では「維持更新費用の適正化方針を」記載している。今まで、施設の耐用年数を60年としていたものを、予防保全の考え方を取り入れ定期的に修繕を実施することにより、80年まで長寿命化することを方針として示している。現時点での試算であるが、長寿命化を図ることにより、市長部局の公共施設では30年間で総額25億円、年平均8千万円の負担軽減を見込んでいる。なお、教育委員会の社会教育関係施設に係る負担軽減額は精査中である。				
第4章では「実施方針」として、施設毎の現状・課題と整備方針について記載している。記載項目中の「施設の方針」については現在調整中のため未記載である。				
第5章では「今後の取組方針」として、計画の進行管理、見直しを記載している。				
今後のスケジュールについては、1月28日(木)に両計画の作業部会を合同で開催し、両計画(素案)の確認を行う。その後、2月2日(火)に、推進本部を庁議と合同で開催し両計画(素案)の最終確認をしていただいた後に、計画(案)としてパブリックコメントに付す予定である。				
事務局からは以上である。				
【関連質疑】 なし				
— 以上で、会議終了 —				